

(2) 令和2年度中小企業振興施策実施状況及び事例紹介

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること

【取組の概要】

本県の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、有効求人倍率が低下傾向にある一方で、業種によっては依然として人財の確保が厳しい状況が続いていることから、U I J ターン就職による人財の還流と県内企業への就職・定着促進や、若年者の就業支援の強化が必要となっている。

また、中高年齢者や障害者の雇用環境は、依然として厳しいことから、多様な就業に結びつく職業訓練の提供に加え、それぞれの雇用環境を踏まえた雇用対策の推進が不可欠である。

さらに、経済のグローバル化が進む中、本県の産業振興を図るためには、ものづくり技術に支えられた製造業をはじめとする中小企業の発展と、そこで働く人材の育成・確保が課題である。

このため、以下のとおり中小企業の事業活動を担う人材の育成・確保に係る各種事業を実施した。

○ 人財の還流及び県内就職・定着促進に向けた取組の強化

人口減少を克服するとともに人手不足への対応を図るため、首都圏等の大学生や転職希望者を対象に、対面やオンラインでの相談や各種広報媒体を通じて、県内企業及びU I J ターン就職に係る情報発信を行った。

また、県内高校生や大学生の県内就職を促進するため、高校・大学と連携した企業PRイベントや県内で働く社会人の講話等を実施することにより、県内就職の魅力を発信し、県内就職に向けた意欲の醸成を図った。

○ 若年者の就業支援の強化

県内の産業を担うべき若年者の就職を促進するため、ジョブカフェあおもりにおいてキャリアカウンセリングや各種研修・セミナーを開催したほか、国と県の若年者就職支援施設を一体的に運営するヤングジョブプラザあおもりの運営等を通じて若年者の就業支援を実施した。

○ 社会経済の変化等に即応した職業能力開発機能の充実

技術革新の急速な進展により多様化する職業訓練の需要に対応するため、県立職業能力開発校における、新規学卒者・離転職者等を対象とした公共職業訓練及び民間教育訓練施設を活用した委託訓練等を通じた人材の育成に取り組んだ。

また、若年技能者の技能向上を図るため、技能競技大会への参加を支援するとともに、高校生を対象とした進学情報誌への学校紹介ページの掲載や進路ガイダンスでの入校案内を実施するなどして、未来のものづくり人財の確保に取り組んだ。

○ 中高年齢者及び障害者の雇用促進

依然として厳しい雇用情勢にある中高年齢者を支援するため、ネクストキャリアセンターあおもりにおいてキャリアカウンセリングを実施したほか、再就職支援セミナーや合同企業説明会を開催した。

また、雇用情勢が特に厳しい障害者の就業促進を図るため、障害者の態様に応じた多様な委託訓練や短期職場実習を実施したほか、障害の特性を解説したリーフレットの作成や、障害者を雇用している優良事業所見学会等を開催し、周知啓発を行った。

○ 中小企業の技術力強化・経営革新等のための人材の育成及び確保

県内企業の人材確保力の向上を図るため、「あおもり人財確保推進センター」を開設し、人材確保に関する相談に対応したほか、企業ニーズに応じた専門家派遣を行った。

また、本県地域産業の中核を成すものづくり基盤技術人材を育成するとともに、ものづくり企業の経営革新と新事業展開等を実現するために、プロフェッショナル人材の雇用促進を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R2事業費 (千円)	R2 新規	担当課等	掲載頁
1	UIJターン人材誘致促進事業	3,254		労政・能力開発課	22
2	攻めのUIJターン就職推進事業	13,698		労政・能力開発課	22
3	就職ガイダンス開催事業	1,071		労政・能力開発課	23
4	戦略的リクルーティング推進事業	36,451	○	労政・能力開発課	24
5	選ばれる県内企業魅力発信事業	8,588		労政・能力開発課	25
6	あおもり移住支援事業	13,675		労政・能力開発課	26
7	中南地域ものづくり企業等若手人財確保事業	542		労政・能力開発課 (中南地域県民局)	27
8	女子力を活用した「三八の就域モデル」構築支援事業	4,248	○	労政・能力開発課 (三八地域県民局)	28
9	多様なアプローチで攻める若者の県内定着・還流事業	15,095	○	企画調整課 広報広聴課	29
10	県民みんなが考える「いいよね青森」推進事業	30,065	○	企画調整課	30
11	ジョブカフェあおもり運営・推進事業	92,731		労政・能力開発課	31
12	仕事力養成推進事業	2,280		学校教育課	32
13	高校生の就職総合支援プロジェクト事業	18,078		学校教育課	33
14	高校から取り組む人口減少対策プロジェクト事業	26,109	○	学校教育課	34
15	元気青森人を創造するeラーニング推進事業	930		総合社会教育センター	35
16	訓練校事業(指導員派遣研修費)	178		労政・能力開発課	35
17	訓練校事業(訓練事業費)	5,517		労政・能力開発課	36
18	離職者等再就職訓練事業	412,517		労政・能力開発課	36
19	未来のものづくり人財確保・育成事業	903		労政・能力開発課	37
20	あおもりツーリズム創発事業	3,310		観光企画課	37
21	中高年就職支援事業	8,181		労政・能力開発課	38
22	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業	15,440		労政・能力開発課	39
23	障害者雇用促進加速化事業	3,540		労政・能力開発課	40
24	次世代「あおもりなでしこ」還流・就業促進事業	249		労政・能力開発課	41
25	AI・IoT等に対応した生産性向上支援事業	5,390		地域産業課 労政・能力開発課	42
26	人財確保支援事業	7,554	○	労政・能力開発課	43
27	プロフェッショナル人材誘致促進事業	17,358	○	労政・能力開発課	43
28	オンライン活用人材獲得推進事業	17,508		労政・能力開発課	44
29	新型コロナウイルス感染症による離職者等就労支援事業	21,853		労政・能力開発課	44
30	地域創発人財育成事業	3,217		地域活力振興課	45
31	地域を創る次世代トップリーダー育成事業	5,869		地域活力振興課	45
32	あおもり食品産業強化サポート事業	2,640	○	総合販売戦略課	46
33	時短・簡便で稼ぐ食品産業育成事業	2,206	○	総合販売戦略課	46
34	HACCP推進コア人財育成事業	6,437		保健衛生課	47
35	風力発電関連業担い手育成事業	3,344	○	エネルギー開発振興課	47
36	原子力関連業務参入促進事業	2,862		原子力立地対策課	48
37	原子力関連技術研修事業	14,595		エネルギー開発振興課	48
38	原子力発電施設等研修事業	16,174		エネルギー開発振興課	49
39	あおもりICT施工推進事業	2,088	○	監理課	49
	小計	845,745			

1

UIJ ターン人材誘致促進事業

事業費 3,254 千円

【 事業概要 】

首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進・支援するため、青森県東京事務所内に専任相談員を配置し、県内就職に関する相談に対応する。

【 事業実績 】

青森県内へのUIJターン就職希望者を対象に、情報提供・個別相談・職業紹介を行った。

また、首都圏大学が主催するオンライン就職支援イベントにおいて相談対応を行った。

項目名	元年度	2年度
県内就職者数	58名	22名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

2

攻めのUIJターン就職推進事業

事業費 13,698 千円

【 事業概要 】

首都圏での県内企業のPRの支援をはじめ、県外大学生等が県内企業に就職活動を行う場合の交通費等の支援を行うほか、HPやアプリ等による情報発信を行い、人財の還流促進を図る。

【 事業実績 】

- (1) 「インターンシップマッチング会」のオンライン配信を1回行い、県内企業16社と学生延べ120名が参加した。
- (2) 大手転職サイトに、県内中小企業8社の求人と県のUIJターン支援策の掲載を行った。
- (3) 県外の大学生等が県内での就職活動等やインターンシップ参加のために県外の住所地と県内の目的地の間を移動する場合の交通費等について、48件支援した。
- (4) 県就職支援サイト「Aomori-Job」や県就職支援アプリ「シューカツアオモリ」で情報発信を実施した。

項目名	元年度	2年度
UIJターン交通費助成利用者数	179名	48名
アプリダウンロード数	1,514件	622件

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

学生等の県内就職を促進するため、青森県雇用対策協議会と共催で、県内企業との面談の場である就職ガイダンス（合同企業説明会）を開催する。

【 事業実績 】

令和4年3月新規大学等卒業予定者及び卒業後概ね3年以内の既卒者を対象に、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、例年開催している仙台、東京については開催せず、県外からの参加希望者に対しては、オンラインで対応することとし、令和3年3月に対面式（青森、弘前、八戸）及びオンラインで開催した。

項目名	元年度	2年度
参加者数	【R3. 3卒対象】 R2年3月 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となったため、実績なし。	【R4. 3卒対象】 R3年3月 青森・弘前・八戸 138名 ※別日程でオンライン開催 4日間延べ131名

（担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ）

【 事業概要 】

学生等の県内就職を促進するため、県内企業の学生等へのPRやマッチングの機会を提供するほか、企業の採用力を学生等の目線で育成する。

【 事業実績 】

- (1) 「オンライン企業説明会」を1回開催し、県内企業延べ79社と学生延べ268名が参加した。
- (2) 「インターンシップマッチング会」を1回開催し、県内企業32社と学生延べ162名が参加した。(対面+オンライン)
- (3) 各大学が主催する学内就職セミナー13件に参加した。
- (4) 「合同企業説明会」を1回開催し、県内企業40社と学生58名が参加した。
- (5) 若者に県内就職を促す動画及び新規高卒者を採用予定の県内企業49社の紹介動画を作成し、県就職支援サイトに掲載した。
- (6) 東京事務所に就職コーディネーター1名を配置し、首都圏における大学と連携して、本県出身学生等に対する情報発信に取り組んだ。

項目名	元年度	2年度
企業説明会参加学生数	—	58名
インターンシップマッチング会実施回数	—	1回

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

生徒・学生や保護者等に対して県内就職情報を強力に発信するとともに、県内企業の人財確保向上に向けた自助努力の支援や未来の労働力である小学生に対して県内企業への関心を喚起する取組を実施する。

【 事業実績 】

- (1) 「あおもりものづくり企業PRイベント」を県立工業高校2校で開催した。
- (2) ものづくり企業情報専用サイト「あおもりものづくり企業バンク」の運用を行った。(3月末登録企業数230社)
- (3) 「ものづくり企業魅力発見ツアープログラム」を県内の技術系大学等1校の学生・教員を対象に実施し、県内企業2社と学生・教職員30名が参加した。
- (4) 担当者向け人材確保力向上に資する実践的セミナーを開催し、延べ123名(105社)が参加した。
- (5) 「保護者・教師のための県内企業説明会」を県内2市で開催し、延べ78名の保護者等が参加した。

項目名	元年度	2年度
(1)ものづくり企業PRイベント開催校数	6校	2校
(1)ものづくり企業PRイベント参加者数	1,087名	415名
(4) 担当者向け人材確保力向上に資する実践的セミナー参加者数	136名	123名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

東京圏からのU I Jターンの促進及び地方の担い手不足対策として、国の地方創生推進交付金を活用した移住支援金制度を実施する。東京圏からの移住者が県内の中小企業等に就業した場合に最大100万円を支給する。

【 事業実績 】

東京圏からの移住者が県内の中小企業等に就業した場合に最大100万円を支給した。

県内企業にマッチングサイト「Aomori-Job」への登録を働きかけ、求人情報の充実を図った。

項目名	元年度	2年度
移住支援金支給件数	7件	18件
移住支援金対象法人数	177法人	260法人

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

中南地域のものづくり産業の将来を担う人財を確保するため、地元の関係機関が一体となった取組を促進するとともに、地元のものづくり企業等と中南地域の専門高校生の相互理解を進める場を創出する。

【 事業実績 】

管内の関係機関を参集した連絡会議を開催し、地元企業への人財確保支援の意識共有を図った。管内の専門高校を対象とするセミナーについては、10月に2校で開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生により、中止となった。なお、セミナー参加予定の企業を紹介した冊子を参加予定校の2年生全員に配付し、進路選択に役立ててもらった。

項目名	元年度	2年度
連絡会議開催数	2回	1回
セミナーの開催校数	3校	開催中止となったため実績なし
セミナーに参加した高校生数	487名	
セミナーに参加した企業数	延68社	

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ (中南地域県民局))

【 事業概要 】

「三八の就域モデル」を構築するため、就域※に対する機運醸成を図るとともに、三八地域の学校に在学する女子目線を活用し、魅力のある充実した生活について情報発信を行い、人財定着と地域振興を図る。

※就域：地域の中小企業と行政機関等が連携し、街ぐるみで地域に根差す若者の定着支援を行うこと。

【 事業実績 】

高校生及び大学生（計28名）と業界団体・企業（計20社）が参加し、ワークショップを開催したほか、地元の仕事と暮らしの魅力をもとめたe-bookを制作し、HPへの掲載、魅力共有会により情報発信した。

また、就域モデルの構築に向けた機運醸成を図るために、企業、業界団体、関係機関向けセミナーを計3回実施した。

項目名	元年度	2年度
就域セミナー延べ参加人数	—	53名
参加した生徒・学生数	—	28名
参加した業界団体・企業数	—	20社
就域セミナー参加者のうち、就域に共感できたと回答した割合	—	63%
参加生徒・学生のうち地元企業及び地元就職のメリットを理解できたと回答した割合	—	85%

（担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ（三八地域県民局））

【 事業概要 】

若者の県内定着・還流を促進するため、高校生・保護者等を対象に、本県の暮らしやすさなどをPRするとともに、大学生等を対象とした交流会やセミナー等を実施する。

【 事業実績 】

県内の高校生や大学生を対象にした県内定着に向けたPRとともに、県外大学に通う本県出身大学生の保護者に対し、県内就職に係るリーフレットを配布した。また、県外の大学（生）に対して本県の魅力を伝えるオンライン講義などを実施した。

項目名	元年度	2年度
県内高校生向け出前講座参加者数	5,000名	1,000名
県外大学とUターン就職協定の新規締結	3校	5校
大学生の保護者向けリーフレット配布	—	1,300部

(担当課：企画調整課 基本計画推進グループ)

【 事業概要 】

若者の県内定着・還流に向け、青森の過去と現在の違いや青森の価値・魅力を発信し、「青森は良い方向に変わってきている」ことへの理解を促すため、大学生と保護者世代をメインターゲットにワークショップやフォーラム等のイベントや、テレビや新聞、SNSで「青森は良い方向に変わってきている」ことへの気づきを促す情報発信や作品募集を実施する。

【 事業実績 】

大学生と保護者世代を対象にしたワークショップの開催、大学生及び保護者に対し将来選択に関するアンケート調査の実施、保護者世代向けフォーラムの開催のほか、インスタグラム上で青森の価値や魅力に気づいた瞬間などの写真とストーリーを募集するキャンペーンを実施した。

項目名	元年度	2年度
学生向けワークショップ実施校	—	8校
学生・保護者対象アンケート回答者数	—	9,310名
保護者世代向けファンミーティング・フォーラム参加者数	—	約100名
TVCM放映3局	—	各25本

(担当課：企画調整課 基本計画推進グループ)

【 事業概要 】

若年者の就職促進、人材育成及び職場定着を図るため、概ね45歳未満の若年者に対し、総合的な就職支援サービスを提供する「ジョブカフェあおもり」を運営し、カウンセリング事業・講師派遣事業・サテライトスポットの運営・各種セミナー等を実施した。

なお、平成23年11月から、国と県の3つの若年者就職支援施設である「ジョブカフェあおもり」、「ハローワークヤングプラザ」、「あおもり若者サポートステーション」を一体的に運営する「ヤングジョブプラザあおもり」を設置し、就職支援機能の充実・強化を図っている。

【 事業実績 】

ジョブカフェあおもりを円滑に運営するとともに、各事業を通じて、若年求職者に対する就職支援を行った。

項目名	元年度	2年度
利用者数	59,482名	50,935名
講師派遣事業参加者数	8,595名	7,590名
就職者数	2,440名	2,209名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

高校生が社会人・職業人として自立していくための仕事力を養成するため、実施校においてインターンシップやボランティア活動を核に、望ましい職業観・勤労観の育成に向けた取組やビジネスマナーの向上など、高校3年間を通じた系統的な就職指導プログラムに取り組む。

【 事業実績 】

生徒の実態に応じた系統的なプログラムに基づき、県立高校において、インターンシップやビジネスマナー向上のための講習会を実施するとともに、県立高等学校教諭を青森商工会議所へ派遣（1年間）した。

※新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した学校あり。

項目名	元年度	元年度
事業活用校数	31校	19校
教員の長期企業等派遣研修	1名	1名

（担当課：学校教育課 高等学校指導グループ）

【 事業概要 】

高校生の就職支援を強力に推進するため、職業人として必要となる能力の向上と就職に有利な資格取得に向けた研修等を実施する。

【 事業実績 】

県立高等学校において、キャリア形成講座・キャリア形成研修会、介護員養成講習会、先進技能習得研修を実施した。

※新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した学校あり。

項目名	元年度	2年度
キャリア形成講座実施回数	83回	70回
キャリア形成研修会実施回数	12回	13回
介護員養成講習会修了者数	75名	75名
先進技能習得研修受講者数	8名	2名
高校生と企業とのマッチング向上事業実施数	23件	0件

(担当課：学校教育課 高等学校指導グループ)

【 事業概要 】

高校生の県内就職率の向上を図るため、県内企業等と連携した郷土と県内就職に対する理解を深める学習（高校生が考える人口減少プログラム）を行うとともに、県内就職に関する情報提供や学校と県内企業の相互理解を促進するための就職支援員を配置する。

【 事業実績 】

高校生が考える人口減少対策プログラムにおいて、県立高等学校 8 校が推進校として活動し、研究等を行うことで郷土に対する理解を深めた。

県立高等学校 9 校に就職支援員を配置し、生徒との進路相談や県内求人開拓、企業訪問等の就職支援業務を行った。

項目名	元年度	2 年度
事業活用校数	—	8校
就職支援員配置校数	—	9校

(担当課：学校教育課 高等学校指導グループ)

【 事業概要 】

県民個人が自己の生き方や働き方を選択しながら人生を設計できるよう、いつでも、どこでも手軽に学べるインターネットによる講座「eラーニング」により、学習教材の配信等を行う。

【 事業実績 】

総合社会教育センター内で実施した講座や、制作した動画等を、インターネットによるeラーニング学習教材として配信した。

項目名	元年度	2年度
コンテンツ配信数	323本	236本
アクセス数	67,086件	43,278件

(担当課：総合社会教育センター 育成研修課)

【 事業概要 】

技術革新、社会情勢の変化等に伴い進展する生産現場の技能・技術に的確に対応した職業訓練を実施するため、公共職業能力開発校の職業訓練指導員を指導技法、技能等の研修に派遣する。(職業能力開発総合高等学校及び民間企業等に派遣)

【 事業実績 】

当初計画していた職業能力開発総合高等学校及び民間企業派遣研修は新型コロナウイルスの影響のため、県外研修はすべて中止とした。

項目名	元年度	2年度
研修実施者数	17名	2名
研修修了者数	17名	2名

(担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

生産現場のIT化や先端技術に的確に対応した職業訓練を推進するため、県立職業能力開発校に講師を招き、訓練生に企業現場の先端技術やビジネスマナー等を教授する。

【 事業実績 】

実際に企業現場で活躍し、先端技術に携わっている方々を講師として、訓練生が知識や技能、これから社会に出るために必要なビジネスマナー等を習得した。

項目名	元年度	2年度
職業訓練修了者数	126名	141名
職業訓練修了者数のうち就職者数	126名	139名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

公共職業安定所に求職申込みしている離職者等を対象に職業訓練を実施し、早期就職を図る。

【 事業実績 】

民間教育機関等を活用して多様かつ機動的な職業訓練を実施した。

項目名	元年度	2年度
応募者数	980名	1,156名
入校者数	826名	935名
修了者数	727名	818名
就職状況確定コースの修了者 (R2年度は1月末現在)	727名	402名
修了者のうち就職者数 (R2年度は1月末現在)	573名	295名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

技能者育成段階で更なる技能水準を高め、より技能レベルの高い人財を社会に供給していくため、技能競技大会への参加支援やものづくりへの理解促進活動により、若年者の技能向上、社会全体の技能尊重機運の醸成を図る。

【 事業実績 】

若年技能者向けの全国大会に、本県から4名の選手が参加した。高校生及びその保護者等に県立職業能力開発校のPRを行った。新型コロナウイルス感染症の影響により事業の一部が中止又は実施見合わせとなった。

項目名	元年度	2年度
若年者ものづくり競技大会（全国大会）参加選手数	12名	中止
技能五輪（全国大会）参加選手数	5名	4名
高校生対象の進路ガイダンス及び会場ガイダンスへの出席	68回 延258名	— —

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

各地域で観光を支える人財が、地域の大学を拠点として地域に根ざしたツーリズムの可能性と取組について、横断的な検討を行い、総和以上の効果が創発されるよう地域の垣根を越えたあおもりツーリズム創発塾を実施する。

【 事業実績 】

各大学がそれぞれ設定したテーマに基づき、地域を巻き込んだ効果的な展開方法について検討した。

項目名	元年度	2年度
実施大学数	3大学	3大学
受講者数	延べ186名	延べ506名

（担当課：観光企画課 まるごとあおもり情報発信グループ）

【 事業概要 】

「ネクストキャリアセンターあおもり」を設置し、45歳以上の求職者を対象に、個々の状況やニーズを踏まえてキャリアカウンセリングを行うとともに、再就職活動の進め方、応募書類の書き方、面接対策等を内容とした再就職支援セミナー、中高年齢者の雇用に積極的な企業による合同企業説明会を開催し、早期再就職を支援する。

【 事業実績 】

「ネクストキャリアセンターあおもり」において、45歳以上の求職者を対象にキャリアカウンセリングを実施した。

また、青森市、弘前市、八戸市において再就職支援セミナーを開催したほか、弘前市、八戸市で合同企業説明会を開催した。

項目名	元年度	2年度
カウンセリング回数（延べ）	745回	1,046回
就職者数	80名	92名
合同企業説明会参加者数	152名	127名
再就職支援セミナー参加者数	149名	252名

（担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ）

【 事業概要 】

障害者の職業訓練受講機会を拡大し、障害者の雇用促進に資するため、公共職業安定所に求職申込みしている障害者等を対象に、民間教育機関等を活用した短期職業訓練を実施する。

【 事業実績 】

障害者の態様に応じて、集合形式（知識技能習得訓練コース、在職者訓練コース）及び企業実習形式（実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース）の職業訓練を実施した。

項目名	元年度	2年度
知識技能習得訓練コース 応募者数	19名	40名
実践能力習得訓練コース 応募者数	9名	5名
特別支援学校早期訓練コース 応募者数	0名	1名
在職者訓練コース 応募者数	7名	16名
知識技能習得訓練コース 入校者数・就職者数	19名・4名	32名・6名
実践能力習得訓練コース 入校者数・就職者数	9名・6名	5名・2名
特別支援学校早期訓練コース 入校者数・就職者数	0名・0名	1名・0名
在職者訓練コース 入校者数・雇用継続者数	7名・7名	14名・14名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

障害者の厳しい雇用状況を踏まえ、事業主への障害者雇用啓発と障害者への雇用支援を一体的に行うことにより、障害者雇用を促進する。

【 事業実績 】

事業主への障害者雇用啓発と障害者への雇用支援を一体的に実施した結果、本県企業の障害者雇用率は令和元年の2.29%から令和2年は2.30%に上昇し、過去最高を更新するとともに、雇用障害者数も過去最高を記録した。事業所訪問は、新型コロナウイルス感染症の影響で実施を見合わせた。

項目名	元年度	2年度
事業所訪問件数	34件	-
短期職場実習チラシの作成	-	8,000部
障害者の就労・雇用支援ガイドの作成	-	8,000部
障害者特性リーフレットの作成	8,000部	-
障害者雇用優良事業所見学・意見交換会の開催回数	2回	2回
障害者雇用優良事業所事例集作成部数	1,000部	1,000部
訓練手当の支給件数	8件	5件
短期職場実習実施回数	72件	30件

(担当課：労政・能力開発課 雇用促進グループ)

【 事業概要 】

県内における女性労働力人口の確保を図るため、県内大学のキャリア形成の講義等において、県内で働く女性社員の講話を実施し、女子学生等の県内就職を促進する。

【 事業実績 】

県内外の女子学生や若手女性社員の県内就職・定着を応援するため、県内企業で働く女性社員等により「あおり女子就活・定着サポーターズ」（通称：あおりなでしこ）を結成し、県内大学の講義において、あおりなでしこが県内で働く魅力について講話を行い、県内就職の意欲醸成を図った。

項目名	元年度	2年度
あおりなでしこ交流会、企業見学会	103名	—
大学等でのなでしこ講話参加者数	717名	333名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

人口減少や第4次産業革命の進展といった経済環境の変化に対応し、国の制度等を活用しながら、県内企業が持続的に発展していくため、ハード（設備投資や現場革新）とソフト（産業人材の育成）との両面から生産性向上を支援し、中小企業の経営基盤の強化を図る。

【 事業実績 】

AI・IoT等を活用した先端設備導入の活性化に向け、フォーラムやバス見学会を開催したほか、コンサルティングやマニュアル作成により先端設備導入の計画策定支援を行った。また、企業が自主的かつ持続的に改善活動を行う取組（現場革新）を促進するため、専門家による出前研修や改善ワークショップ等を開催した。

さらに、企業個別ニーズに対応するためオーダーメイド型研修を実施したほか、指導者として活躍する熟練技能者等をものづくりトレーナーとして養成した。

項目名	元年度	2年度
先端設備等導入に係る研修・講座参加者数	134名	—
先端設備等導入コンサルティング派遣回数	4回	7回
現場革新に係る研修・講座参加者数	140名	68名
現場革新に係る現場指導回数	38回	17回
オーダーメイド型研修参加者数	295名	195名
ものづくりトレーナー登録者数	10名	5名

（担当課：地域産業課 経営支援グループ）

労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ）

【 事業概要 】

県内企業の人材確保力の向上を図るため、人材確保に関する相談窓口を設置するとともに、個々の企業のニーズに応じた専門家を派遣する。

【 事業実績 】

令和2年10月に「あおもり人財確保推進センター」を開設し、人財確保支援窓口においてコーディネーターが企業の人材確保に関する相談に対応し、支援施策の紹介や関係機関への取り繋ぎを行ったほか、県内企業のニーズに応じて専門家の派遣を行った。

項目名	元年度	2年度
相談件数	—	100件
専門家派遣件数	—	10回

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

プロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営し、首都圏等のプロフェッショナル人材の活用による、県内企業の経営課題の解決を支援するとともに、プロフェッショナル人材を雇用する際に要する経費の一部を補助する。

【 事業実績 】

県内中小企業の潜在的な人材ニーズの掘り起こしや、登録民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ等を通じて、企業の経営課題の解決に資するプロフェッショナル人材の雇用を支援した。

項目名	元年度	2年度
経営者との相談件数	99件	125件
民間人材ビジネス事業者等への取り繋ぎ件数	46件	59件
成約件数	13件	17件
補助金交付数	1件	4件

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響により喪失した県内企業と学生等との接触機会を提供するため、オンラインによる県内企業と学生や生徒のマッチングの促進などを通じて、県内企業の人財獲得を推進し、県内定着と人財還流を促進する。

【 事業実績 】

- (1) 業界研究セミナー及び企業研究イベントをオンラインで開催した。
- (2) ウェブを活用した自社PR力の向上やオンラインでの採用活動に要する経費等の一部を補助した。
- (3) 学生等のオンラインによる就職活動を支援するスキルアップ研修を開催した。

項目名	元年度	2年度
セミナー等の開催回数	—	5回
補助金交付件数	—	22件

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響による休業者・失業者と人手不足企業とのマッチングを推進し、県内における雇用の維持と安定を図る。

【 事業実績 】

県内事業所における副業・兼業の求人情報を掲載した「あおもり副業・兼業情報サイト」を開設したほか、企業説明会の開催、離職者を雇用する県内事業所を対象とした求人広告経費の補助により、休業者・離職者の就労と企業の人材確保を支援した。

項目名	元年度	2年度
あおもり副業・兼業情報サイト求人登録件数	—	121件
企業説明会参加人数	—	469名
補助金交付件数	—	12件

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

地域経済や地域づくりをけん引するチャレンジ精神あふれる人財を育成するため、「あおもり立志挑戦塾」を実施するとともに、県が各産業分野で実施してきた事業におけるリーダー的役割を担う人財が多様な分野の人財と交流することで、更なるシナジーを創造することを目的として「あおもり異業種ネットワーク交流会」を開催する。

【 事業実績 】

県内の20代～30代の社会人12名を対象に、令和2年10月から2月にかけて年5回（いずれも2日間）の塾を開催し、外部講師による講演及びグループディスカッションを通じて志の形成や人間力の向上を図った。

※「あおもり異業種ネットワーク交流会」は新型コロナウイルスの感染拡大を受け中止とした。

項目名	元年度	2年度
あおもり立志挑戦塾参加人数	24名	12名
あおもり異業種ネットワーク交流会参加人数	49名	—

（担当課：地域活力振興課 人づくりグループ）

【 事業概要 】

本県経済や地域づくり等を牽引していくトップリーダーの育成を目的に、県内経営者等が世界の潮流や経済・社会情勢を学び、全国の経営者との交流によるネットワークの拡大と「新たなビジネスの創造」によるステップアップを図るための講座を開催する。

【 事業実績 】

県内の経営者等を対象に、年5回の塾を開催し、外部講師による講演及び「新たなビジネスの創造」に向けた情報交流会を開催した。

うち1回は、東京で開催される全国戦略経営塾に参加し、全国の経営者等との交流によるネットワークの拡大を図った。

項目名	元年度	2年度
あおもり立志経営塾参加人数	23名	10名

（担当課：地域活力振興課 人づくりグループ）

【 事業概要 】

本県食産業の充実強化を図るため、支援体制の整備、ABC相談会等の開催、商品開発等に関する指導・助言などを実施する。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口及びABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会を実施し、計402件の相談に対応した。

新商品に係る商談会については、コロナ禍の影響により中止とした。

項目名	元年度	2年度
相談件数（延べ）	470 件	402 件
商談会参加者数	47 事業者 230 名	—

（担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

時短・簡便食品分野への進出に伴う、県内食品加工事業者に対する人材育成講座の開催、専門家派遣等を実施する。

【 事業実績 】

県内食品事業者が時短・簡便食品（冷凍食品）分野へ参入する意欲醸成のため、冷凍食品セミナーを3回開催したほか、県内食品事業者の冷凍食品開発に係る専門家からのアドバイスを2社に対して実施した。

項目名	元年度	2年度
セミナーの開催数	—	3 回
専門家派遣事業者数	—	2 社

（担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

県産食品の更なる安全性の向上と国内外への発信を支援するため、H A C C P 推進の核となる人財バンクを構築し、保健所と連携して事業者や関係団体におけるH A C C Pの適切な運用を効率的かつ効果的に支援する体制を整備する。

【 事業実績 】

国際的に通用するH A C C Pの基準を適切に運用できる「コア人財」と、小規模な事業者に適用されるH A C C Pの基準を分かりやすく説明できる「H A C C P指導員」を育成し、事業者がH A C C Pに沿った衛生管理を継続して実施できるよう、支援体制を整備した。

項目名	元年度	2年度
コア人財の育成	—	30回
H A C C P指導員の育成	—	166社
H A C C P指導員による巡回	—	478施設

(担当課：保健衛生課 食品衛生グループ)

【 事業概要 】

風力発電関連業への県内企業の参入促進と人材育成を図るため、新規参入事業者の掘り起こしに向けたメンテナンス業務等に係る説明会及び体験会のほか、工業高校生等向けの体験研修を実施する。

【 事業実績 】

県内企業を対象とした風力メンテナンス業務等に関する説明会及び業務体験会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況に鑑み、開催を見送った。

また、工業高校生等を対象に体験研修を7回実施した。

項目名	元年度	2年度
工業高校生向け体験研修	開催回数	6回
	受講者数	107名
		7回 220名

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内企業の原子力施設関連業務への参入をサポートする。

県内企業におけるメンテナンス業務への参入に向けた工事会社への営業活動を支援する。

【 事業実績 】

原子力関連業務に精通した「原子力業務コーディネーター」の配置による営業活動支援や、原子力関連業務の内容を広く県内企業に紹介するため、事業に関するウェブサイトの構成と内容の見直し及び業務内容の紹介動画を作成することにより、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	元年度	2年度
原子力業務コーディネーター相談件数 (県内企業の相談対応等)	40 件	32件
参入対策会議の開催回数	4 回	4回
「原子力メンテナンスマッチングフェア」参加企業数	28 社	—

(担当課：原子力立地対策課 地域振興グループ)

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内企業の原子力施設関連業務への参入を促進するため、基礎的な研修を実施する。

【 事業実績 】

県内企業を対象としたメンテナンス業務に係る基礎的な研修の実施により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	元年度	2年度
研修申込者数	458名	193名
研修受講者数	262名	136名

(担当課：エネルギー開発振興課 量子科学振興グループ)

【 事業概要 】

原子力発電施設等のメンテナンス業務への参入を図る。

また、参入済みの県内企業に対し、従事に必要な知識や技術の習得、資格等の取得につながる研修を実施する。

【 事業実績 】

県内企業を対象とした、メンテナンス業務従事に必要な知識や技術の習得、資格等の取得につながる研修の実施により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	元年度	2年度
研修申込者数	614名	1,031名
研修受講者数	398名	492名

(担当課：エネルギー開発振興課 量子科学振興グループ)

【 事業概要 】

建設 ICT を活用できる人財育成の体制を業界団体と連携し、構築する。併せて県内建設企業への更なる普及拡大を図り、施工導入を目指す。

【 事業実績 】

ICT 施工の一連の作業工程を実習型で学ぶ講習会や最新の ICT 建機等の実機デモンストレーションが体験できる研修を実施したほか、ICT 関連の専門家や既に ICT 施工を取り入れている建設企業から講師を迎え、セミナーや個別相談会を実施した。

※ ICT 施工現場見学会は現場と調整がつかず実施なし。

項目名	元年度	2年度
ICT 施工活用に関する相談会	1回	1回
建設 ICT 施工講習会	—	1回
ICT 施工活用研修	1回	1回
ICT 施工活用セミナー	2回	2回
ICT 施工現場見学会	3回	—

(担当課：監理課 建設業振興グループ)

